

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2021年3月26日まで（1991年3月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価に連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。 ・投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式の実質組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年3月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マイ・インデックス・オープン225

第27期（決算日：2018年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マイ・インデックス・オープン225」は、去る3月28日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率			
23期(2014年3月28日)	円 4,636	円 10	円 19.3	円 14,696.03	円 19.1	% 97.1	% 2.6	百万円 1,257
24期(2015年3月30日)	6,158	10	33.0	19,411.40	32.1	95.0	4.7	1,491
25期(2016年3月28日)	5,455	10	△11.3	17,134.37	△11.7	96.7	3.0	1,156
26期(2017年3月28日)	6,178	10	13.4	19,202.87	12.1	97.0	2.7	1,205
27期(2018年3月28日)	6,883	10	11.6	21,031.31	9.5	93.7	5.8	1,042

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年3月28日	円 6,178	円 —	円 —	円 19,202.87	円 —	% 97.0	% 2.7
3月末	6,126	△0.8	△1.5	18,909.26	△1.5	96.3	3.2
4月末	6,217	0.6	△0.0	19,196.74	△0.0	96.4	3.2
5月末	6,362	3.0	2.3	19,650.57	2.3	89.2	10.2
6月末	6,489	5.0	4.3	20,033.43	4.3	90.5	9.3
7月末	6,452	4.4	3.8	19,925.18	3.8	92.1	7.4
8月末	6,362	3.0	2.3	19,646.24	2.3	93.1	6.5
9月末	6,629	7.3	6.0	20,356.28	6.0	96.2	3.1
10月末	7,162	15.9	14.6	22,011.61	14.6	87.2	12.4
11月末	7,393	19.7	18.3	22,724.96	18.3	89.3	10.5
12月末	7,411	20.0	18.5	22,764.94	18.5	91.8	7.4
2018年1月末	7,514	21.6	20.3	23,098.29	20.3	93.9	5.8
2月末	7,182	16.3	14.9	22,068.24	14.9	93.5	5.8
(期末) 2018年3月28日	6,893	11.6	9.5	21,031.31	9.5	93.7	5.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第27期：2017/3/29～2018/3/28)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.5%）を2.1%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

! 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	地政学リスクが後退するなか、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなったことで日経平均株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第27期：2017/3/29～2018/3/28)

◎国内株式市況

- ・期首の日経平均株価は19,202.87円で始まりしました。米国トランプ政権の政策実行力への懸念や地政学リスクの高まりなどが嫌気され、2017年4月半ばにかけて下値模索の展開となったものの、朝鮮半島情勢の緊迫感が和らいだことや、米税制改革案への期待感などから戻りを試す展開となりました。
- ・その後、仏大統領選挙が波乱無く終わったことや堅調な米国経済を背景とした円安・米ドル高進行が好感されたほか、国内企業決算を受けた業績拡大が期待される銘柄が国内株式市場の上昇要因となった一方、米国政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気され、おおむね横ばいで推移しました。
- ・9月中旬以降、地政学リスクが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、FRBによる保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・2018年2月以降は、米国金利の急上昇などを端緒に株式市場の変動性が高まり、リスク資産回避の動きが加速したことから日経平均株価は軟調に転じました。この結果、期末の日経平均株価は21,031.31円となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・当ファンドは、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドにほぼ100%投資しています。このため基準価額（分配金再投資ベース）はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。
- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用してながら株式の組入比率を高位に保ちました。
- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は93.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.6%となっています。
- ・期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、小売業、情報・通信業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

<参考：当期の日経平均株価の銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

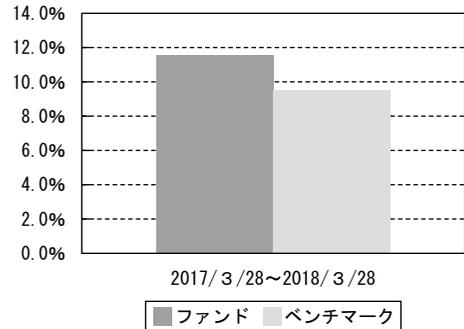
<マイ・インデックス・オープン225>

- ・基準価額は期首に比べ11.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率9.5%）とのカイ離は2.1%程度となりました。
- ・基準価額はベンチマークの動きにほぼ連動した投資成果となりました。
- ・信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となった一方、マザーファンドがベンチマークに対してアウトパフォーマンスしたことがプラス要因となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率9.5%）とのカイ離は2.9%程度となりました。
- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2017年3月、9月と2018年3月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第27期
	2017年3月29日～2018年3月28日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.145%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,500

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<マイ・インデックス・オープン225>

- 引き続き、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持していきます。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- 引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(23)	(0.342)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.085)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	47	0.701	
期中の平均基準価額は、6,774円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月29日～2018年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	千口 8,653	千円 23,308	千口 124,047	千円 320,077

○株式売買比率

(2017年3月29日～2018年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,222,035千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,729,045千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月29日～2018年3月28日)

利害関係人との取引状況

<マイ・インデックス・オープン２２５>

該当事項はございません。

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	101	60	59.4	1,120	7	0.6
株式先物取引	2,248	2,248	100.0	2,179	2,179	100.0

平均保有割合 27.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 1	百万円 4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	32千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	96.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2018年3月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	千口 500,583	千口 385,189	千円 1,041,322

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	千円 1,041,322	% 99.4
コール・ローン等、その他	6,469	0.6
投資信託財産総額	1,047,791	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,047,791,989
コール・ローン等	5,075,674
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド(評価額)	1,041,322,264
未収入金	1,394,051
(B) 負債	5,421,239
未払収益分配金	1,514,340
未払信託報酬	3,883,051
未払利息	9
その他未払費用	23,839
(C) 純資産総額(A-B)	1,042,370,750
元本	1,514,340,000
次期繰越損益金	△ 471,969,250
(D) 受益権総口数	151,434口
1口当たり基準価額(C/D)	6.883円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,951,040,000円
 期中追加設定元本額 47,130,000円
 期中一部解約元本額 483,830,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,883円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は471,969,250円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年3月29日～ 2018年3月28日
費用控除後の配当等収益額	23,370,924円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	70,951,195円
収益調整金額	136,657,512円
分配準備積立金額	300,561,465円
当ファンドの分配対象収益額	531,541,096円
1口当たり収益分配対象額	3,510円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,514,340円

○損益の状況 (2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,485
支払利息	△ 2,485
(B) 有価証券売買損益	112,872,215
売買益	133,189,305
売買損	△ 20,317,090
(C) 信託報酬等	△ 7,817,645
(D) 当期損益金(A+B+C)	105,052,085
(E) 前期繰越損益金	289,831,499
(F) 追加信託差損益金	△ 865,338,494
(配当等相当額)	(136,627,327)
(売買損益相当額)	(△1,001,965,821)
(G) 計(D+E+F)	△ 470,454,910
(H) 収益分配金	△ 1,514,340
次期繰越損益金(G+H)	△ 471,969,250
追加信託差損益金	△ 865,338,494
(配当等相当額)	(136,657,512)
(売買損益相当額)	(△1,001,996,006)
分配準備積立金	393,369,244

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

《第17期》決算日2018年3月28日

[計算期間：2017年3月29日～2018年3月28日]

「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」は、3月28日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式の組入比率については、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期(2014年3月28日)	17,576	20.1	14,696.03	19.1	97.2	2.6	6,160
14期(2015年3月30日)	23,561	34.1	19,411.40	32.1	95.1	4.7	6,239
15期(2016年3月28日)	21,054	△10.6	17,134.37	△11.7	96.8	3.0	4,504
16期(2017年3月28日)	24,056	14.3	19,202.87	12.1	97.0	2.7	4,163
17期(2018年3月28日)	27,034	12.4	21,031.31	9.5	93.8	5.8	3,624

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月28日	24,056	—	19,202.87	—	97.0	2.7
3月末	23,854	△ 0.8	18,909.26	△ 1.5	96.4	3.2
4月末	24,220	0.7	19,196.74	△ 0.0	96.5	3.2
5月末	24,803	3.1	19,650.57	2.3	89.3	10.2
6月末	25,314	5.2	20,033.43	4.3	90.6	9.3
7月末	25,183	4.7	19,925.18	3.8	92.2	7.4
8月末	24,848	3.3	19,646.24	2.3	93.2	6.5
9月末	25,906	7.7	20,356.28	6.0	96.4	3.1
10月末	28,008	16.4	22,011.61	14.6	87.3	12.4
11月末	28,928	20.3	22,724.96	18.3	89.4	10.5
12月末	29,016	20.6	22,764.94	18.5	91.9	7.4
2018年1月末	29,440	22.4	23,098.29	20.3	94.0	5.8
2月末	28,152	17.0	22,068.24	14.9	93.6	5.8
(期 末) 2018年3月28日	27,034	12.4	21,031.31	9.5	93.8	5.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

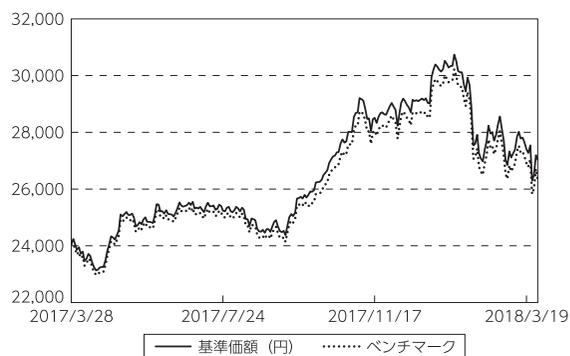
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.5%)を2.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首の日経平均株価は19,202.87円で始まりました。米国トランプ政権の政策実行力への懸念や地政学リスクの高まりなどが嫌気され、2017年4月半ばにかけて下値模索の展開となったものの、朝鮮半島情勢の緊迫感が和らいだことや、米税制改革案への期待感などから戻りを試す展開となりました。
- ・その後、仏大統領選挙が波乱無く終わったことや堅調な米国経済を背景とした円安・米ドル高進行が好感されたほか、国内企業決算を受けた業績拡大が期待される銘柄が国内株式市場の上昇要因となった一方、米国政権の先行き不透明感や北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気され、おおむね横ばいで推移しました。
- ・9月中旬以降、地政学リスクが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や米国の税制改革法案の成立に加え、国内では大型経済対策期待の高まりや緩和的な金融政策が継続されるとの見通しが好感されるなど好材料が目白押しとなり、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・2018年2月以降は、米国金利の急上昇などを端緒に株式市場の変動性が高まり、リスク資産回避の動きが加速したことから日経平均株価は軟調に転じました。この結果、期末の日経平均株価は21,031.31円となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
基準価額は期首に比べて12.4%の上昇となりました。
- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用しながら株式の組入比率を高位に保ちました。

- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は93.8%、先物を含めた実質株式組入比率は99.6%となっています。
- ・期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引等を活用して、取引コストの削減に努めました。
- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、小売業、情報・通信業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。
- ・以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
- ・基準価額は期首に比べ12.4%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率9.5%）とのカイ離は2.9%程度となりました。
- ・現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2017年3月、9月と2018年3月を中心とした配当権利確定がプラス要因となりベンチマークに対してアウトパフォーマンスしました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、26,472円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月29日～2018年3月28日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		42	101,234	392	1,120,801
		(△194)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,248	2,179	—	—

○株式売買比率

(2017年3月29日～2018年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,222,035千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,729,045千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月29日～2018年3月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 101	百万円 60	% 59.4	百万円 1,120	百万円 7	% 0.6
株式先物取引	2,248	2,248	100.0	2,179	2,179	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	114千円
(B) / (A)	96.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2018年3月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	8	6		3,246
マルハニチロ	0.8	0.6		1,992
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	3.2	2.4		3,142
建設業 (2.9%)				
コムシスホールディングス	8	6		16,230
大成建設	8	1.2		6,324
大林組	8	6		6,900
清水建設	8	6		5,574
長谷工コーポレーション	1.6	1.2		1,902
鹿島建設	8	6		5,808
大和ハウス工業	8	6		24,114
積水ハウス	8	6		11,487
日揮	8	6		13,746
千代田化工建設	8	6		5,898
食料品 (4.6%)				
日清製粉グループ本社	8	6		12,294
明治ホールディングス	1.6	1.2		9,564
日本ハム	8	3		13,020
サッポロホールディングス	1.6	1.2		3,612
アサヒグループホールディングス	8	6		32,982
キリンホールディングス	8	6		16,623
宝ホールディングス	8	6		7,002
キッコーマン	8	6		24,810
味の素	8	6		11,319
ニチレイ	4	3		8,262
日本たばこ産業	8	6		18,126
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	8	0.6		1,248
ユニチカ	8	0.6		391
帝人	1.6	1.2		2,389
東レ	8	6		6,072

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	8	6		4,092
日本製紙	0.8	0.6		1,180
北越紀州製紙	8	—		—
化学 (9.0%)				
クラレ	8	6		10,560
旭化成	8	6		8,439
昭和電工	0.8	0.6		2,655
住友化学	8	6		3,636
日産化学工業	8	6		25,770
東ソー	8	3		6,177
トクヤマ	8	1.2		3,978
デンカ	8	1.2		4,248
信越化学工業	8	6		65,610
三井化学	8	1.2		4,014
三菱ケミカルホールディングス	4	3		3,036
宇部興産	8	0.6		1,860
日本化薬	8	6		7,824
花王	8	6		46,578
富士フイルムホールディングス	8	6		25,164
資生堂	8	6		40,086
日東電工	8	6		46,896
医薬品 (7.7%)				
協和発酵キリン	8	6		13,482
武田薬品工業	8	6		33,192
アステラス製薬	40	30		47,760
大日本住友製薬	8	6		10,248
塩野義製薬	8	6		32,682
中外製薬	8	6		31,440
エーザイ	8	6		40,482
第一三共	8	6		21,348
大塚ホールディングス	8	6		31,776
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	8	6		8,556

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	8	6		3,799
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	4	3		7,275
ブリヂストン	8	6		27,474
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	8	1.2		5,112
日本板硝子	0.8	0.6		499
日本電気硝子	12	1.8		5,562
住友大阪セメント	8	6		2,748
太平洋セメント	8	0.6		2,250
東海カーボン	8	6		9,234
TOTO	4	3		16,230
日本碍子	8	6		10,962
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.8	0.6		1,395
神戸製鋼所	0.8	0.6		630
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.8	0.6		1,273
日新製鋼	0.8	0.6		753
大太平洋金属	8	0.6		1,863
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	8	6		1,638
三井金属鉱業	8	0.6		2,790
東邦亜鉛	8	0.6		3,000
三菱マテリアル	0.8	0.6		1,887
住友金属鉱山	8	3		13,179
DOWAホールディングス	8	1.2		4,458
古河機械金属	8	0.6		1,162
古河電気工業	0.8	0.6		3,384
住友電気工業	8	6		9,558
フジクラ	8	6		4,278
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	0.8	0.6		1,657
東洋製織グループホールディングス	8	6		9,480
機械 (5.2%)				
日本製鋼所	1.6	1.2		4,056
オークマ	8	1.2		7,164
アマダホールディングス	8	6		7,620
小松製作所	8	6		21,030
住友重機械工業	8	1.2		4,764

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立建機	8	6		24,240
クボタ	8	6		10,977
荏原製作所	1.6	1.2		4,476
ダイキン工業	8	6		68,400
日本精工	8	6		8,532
NTN	8	6		2,616
ジェイテクト	8	6		9,180
日立造船	1.6	1.2		651
三菱重工業	8	0.6		2,419
I H I	8	0.6		1,971
電気機器 (20.0%)				
日清紡ホールディングス	8	6		8,514
コニカミノルタ	8	6		5,394
ミネベアミツミ	8	6		13,428
日立製作所	8	6		4,634
東芝	8	—		—
三菱電機	8	6		10,278
富士電機	8	6		4,356
安川電機	8	6		27,600
明電舎	8	—		—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8	6		3,402
日本電気	8	0.6		1,812
富士通	8	6		3,858
沖電気工業	0.8	0.6		829
セイコーエプソン	—	12		22,404
パナソニック	8	6		9,393
ソニー	8	6		31,044
TDK	8	6		56,280
アルプス電気	8	6		15,570
パイオニア	8	6		1,026
横河電機	8	6		12,546
アドバンテスト	16	12		26,592
カシオ計算機	8	6		9,258
ファナック	8	6		160,050
京セラ	16	12		71,604
太陽誘電	8	6		10,470
S C R E E Nホールディングス	1.6	1.2		11,364
キヤノン	12	9		34,650
リコー	8	6		6,168

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	8	6		117,540
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	8	6		34,710
三井造船	8	0.6		1,032
川崎重工業	8	0.6		2,013
日産自動車	8	6		6,597
いすゞ自動車	4	3		4,816
トヨタ自動車	8	6		41,172
日野自動車	8	6		8,202
三菱自動車工業	0.8	0.6		449
マツダ	1.6	1.2		1,678
本田技研工業	16	12		43,848
スズキ	8	6		33,822
S U B A R U	8	6		20,850
ヤマハ発動機	8	6		18,750
精密機器 (3.1%)				
テルモ	16	12		64,920
ニコン	8	6		11,322
オリンパス	8	6		24,030
シチズン時計	8	6		4,434
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	8	6		5,148
大日本印刷	8	3		6,528
ヤマハ	8	6		26,940
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	0.8	0.6		243
中部電力	0.8	0.6		901
関西電力	0.8	0.6		809
東京瓦斯	8	1.2		3,372
大阪瓦斯	8	1.2		2,527
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	8	1.2		3,840
東京急行電鉄	8	3		4,950
小田急電鉄	4	3		6,450
京王電鉄	8	1.2		5,424
京成電鉄	4	3		9,660
東日本旅客鉄道	0.8	0.6		5,955
西日本旅客鉄道	0.8	0.6		4,508
東海旅客鉄道	0.8	0.6		12,165

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本通運	8	0.6		4,260
ヤマトホールディングス	8	6		15,831
海運業 (0.1%)				
日本郵船	8	0.6		1,241
商船三井	8	0.6		1,800
川崎汽船	8	0.6		1,478
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	8	0.6		2,460
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	8	3		6,657
情報・通信業 (10.3%)				
ヤフー	3.2	2.4		1,178
トレンドマイクロ	8	6		35,940
スカパー J S A Tホールディングス	0.8	0.6		285
日本電信電話	1.6	1.2		5,880
K D D I	48	36		96,066
NTTドコモ	0.8	0.6		1,608
東宝	0.8	0.6		2,094
エヌ・ティ・ティ・データ	8	30		32,760
コナミホールディングス	8	6		31,560
ソフトバンクグループ	24	18		142,596
卸売業 (2.3%)				
双日	0.8	0.6		201
伊藤忠商事	8	6		12,234
丸紅	8	6		4,604
豊田通商	8	6		21,210
三井物産	8	6		10,800
住友商事	8	6		10,521
三菱商事	8	6		17,004
小売業 (10.7%)				
J . フロント リテイリング	4	3		5,322
三越伊勢丹ホールディングス	8	6		6,942
セブン&アイ・ホールディングス	8	6		26,796
ユニー・ファミリーマートホールディングス	8	6		51,060
高島屋	8	6		6,030
丸井グループ	8	6		12,426
イオン	8	6		11,298
ファーストリテイリング	8	6		245,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	8	6	3,522
新生銀行	8	0.6	983
あおぞら銀行	8	0.6	2,550
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8	6	4,214
りそなホールディングス	0.8	0.6	341
三井住友トラスト・ホールディングス	0.8	0.6	2,589
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	0.6	2,684
千葉銀行	8	6	5,082
ふくおかフィナンシャルグループ	8	6	3,348
静岡銀行	8	6	6,006
みずほフィナンシャルグループ	8	6	1,155
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	8	6	4,074
野村ホールディングス	8	6	3,663
松井証券	8	6	5,694
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	2	1.5	6,291
MS&ADインシュアランスグループホール	2.4	1.8	5,887
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.6	1.2	2,289
第一生命ホールディングス	0.8	0.6	1,169

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	4	3	14,568	
T&Dホールディングス	1.6	1.2	2,026	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	8	6	10,296	
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	8	6	4,500	
三井不動産	8	6	15,048	
三菱地所	8	6	10,467	
東京建物	4	3	4,722	
住友不動産	8	6	23,124	
サービス業 (4.1%)				
ディー・エヌ・エー	2.4	1.8	3,427	
電通	8	6	27,360	
楽天	8	6	5,375	
リクルートホールディングス	—	18	44,856	
日本郵政	—	6	7,692	
東京ドーム	4	3	3,006	
セコム	8	6	46,590	
合 計	株数・金額	1,586	1,040	3,400,762
	銘柄数<比率>	225	225	<93.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 210	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2018年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,400,762	93.7
コール・ローン等、その他	227,757	6.3
投資信託財産総額	3,628,519	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,770,190,424
コール・ローン等	194,708,680
株式(評価額)	3,400,762,680
未収配当金	30,959,064
差入委託証拠金	143,760,000
(B) 負債	145,769,797
未払金	2,595,400
未払解約金	1,394,051
未払利息	346
差入委託証拠金代用有価証券	141,780,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,624,420,627
元本	1,340,668,203
次期繰越損益金	2,283,752,424
(D) 受益権総口数	1,340,668,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,034円

○損益の状況 (2017年3月29日～2018年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,176,304
受取配当金	97,359,906
その他収益金	5,451
支払利息	△ 189,053
(B) 有価証券売買損益	379,893,844
売買益	502,933,270
売買損	△ 123,039,426
(C) 先物取引等取引損益	26,949,520
取引益	47,976,620
取引損	△ 21,027,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	504,019,668
(E) 前期繰越損益金	2,432,637,803
(F) 追加信託差損益金	40,885,808
(G) 解約差損益金	△ 693,790,855
(H) 計(D+E+F+G)	2,283,752,424
次期繰越損益金(H)	2,283,752,424

<注記事項>

- ①期首元本額 1,730,625,144円
 期中追加設定元本額 23,722,627円
 期中一部解約元本額 413,679,568円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,7034円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マイ・インデックス・オープン２２５ VA (適格機関投資家専用)	955,478,344円
マイ・インデックス・オープン２２５	385,189,859円
合計	1,340,668,203円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 182,682,000円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)